

科学技術コミュニケーションのさらなる確立に向けて

北海道大学大学院理学研究院准教授・
高等教育推進機構オープンエデュケーションセンター
科学技術コミュニケーション教育部門部長

川本思心

かわもと しんしん



新型コロナウイルス感染症の流行により、現在、「科学技術と社会を繋ぐ」と形容される「科学技術コミュニケーション」は3度目の注目を浴びている。コロナ対策で専門的分解と助言を行った西浦博教授も著書の中で、専門的知見の発し方や、政治との役割の線引きの難しさに直面したと述べ、科学技術コミュニケーションの専門知の重要性を指摘している。

しかし一方で、この概念は非常に幅広い。一研究者によるSNSでのワクチンの解説から、法に基づいて任命された科学顧問達が政府に行う科学的助言まで、全てが「科学技術コミュニケーション」と呼ばれる。そのため、社会の期待やイメージと現状との乖離や、今後発展すべき姿に関する議論に混乱が生じることも少なくない。

本稿では日本における科学技術コミュニケーション発展の経緯と特徴について概説する。これらを通じて、今後を考えるうえでの視座を読者の皆様と共有したい。

大学教育から始まった日本の科学技術コミュニケーション

最初に科学技術コミュニケーションが日本で注目されたのは2005年である。この年、文部科学省科学技術振興調整費により北海道大学、東京大学、早稲田大学に科学技術コミュニケーションを養成するプログラムが立ち上げられた。その2年前、文部科学省科学技術政策研究所の報告書で初めて科学コミュニケーションが紹介され、2004年の科学技術白書や、2006年の第3期科学技術基本計画でも明確に言及されたことから明らかな

ように、日本の科学技術コミュニケーションは、政策的に導入された側面がある。

これは、1990年のヒトゲノム計画におけるELSI(倫理的・法的・社会的課題)への注目、1996年の英国におけるBSE(牛海綿状脳症)問題を契機とする科学やそのガバナンスに関する「信頼の危機」、1999年のブダペスト会議における「社会の中の科学」などの世界的潮流を受けてのことである。

関連領域・分野と中心的概念 「ポストノーマルサイエンス」

科学技術コミュニケーションの関連領域としては、科学教育、科学ジャーナリズム、広報、RA(リサーチ・アドミニストレーション)、マーケティング、CSR、コンサルティング等がある。基盤となる学問分野は、科

学技術社会論、科学哲学、倫理学、社会学、言語学、心理学、教育学、政治学、経営学など多岐にわたる。つまり科学技術コミュニケーションは、単一の学問分野ではなく、複数の領域にまたがり、学術研究者以外にも加わる超学際的実践活動と言える。

科学技術コミュニケーションを特徴付けるキーワードは複数あるが、本稿ではポストノーマルサイエンスを挙げる。ポストノーマルサイエンスとは、科学の体系の不確実性と利害関係の複雑性が極めて高い状態にあり、学術的な「正しさ」を専門家内のみで決定するだけでは現実の課題解決ができない科学技術と、それにまつわる諸問題を指す。まさに新型コロナウィルスは、科学的にもまだ不明なことが多いウィルスの性質やその予防・治療法を踏まえつつ、社会的・経済的側面も踏まえた総合的な対策を迅速に意思決定していかなければならない、ポストノーマルサイエンスの問題である。

3・11で再認識された課題

このような経緯と理念を持つ日本の科学技術コミュニケーションが再び注目を浴びたのが、2011年の東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故である。放射線の問題や今後のエネルギー政策に関して解説し、議論を喚起する科学技術コミュニケーションに対する期待があった。しかし、一部組織的な活動^(注3)や、当時の政権による「エネルギー・環境の

選択肢に関する国民的議論」などはあったものの、大半は個人的な活動に留まったのが現実であった。ましてや当局の中で、社会に向けて科学技術コミュニケーションを実施する制度も組織も人材もなかった。

そして3・11を契機として改めてリスクコミュニケーションとクライシスコミュニケーションが注目されることになった。2011年の第4期科学技術基本計画では「リスクコミュニケーションを含めた科学技術コミュニケーション活動」と言及されている。

科学技術コミュニケーションの確立に向けて

以上に述べたように、日本の科学技術コミュニケーションは、教育、広報・コミュニケーションから始まり、組織的・制度的な基盤が確立していない中で、リスク/クライシスコミュニケーションへの実行力が期待されている状況にある。実行力という点では、イノベーションとの関連も見逃せない。2016年の第5期科学技術基本計画では「共創的科学技術イノベーションの推進」との関連で位置付けられた。

このような状況において、確立すべき科学技術コミュニケーションとは何だろうか。ひとつ試金石とすべきテーマとして安全保障輸出管理、軍民両用研究、バイオセキユリティを含むデュアルユース問題を挙げられるだろう。学術研究、安全保障、政治、国際関係と

いった困難な領域にまたがるポストノーマルサイエンスであり、その建設的な議論と解決には学術界と産業界の緊張感のある共同が必要である。産業界との共同という点では、2020年に設立された大阪大学ELSIセンターに注目したい。ELSIセンターでは、企業とも連携・共同研究する形で、AI技術をはじめとする新興技術に関するELSIの分析や、関連ガイドラインの共創などの活動を進めている。学術界に留まる傾向があった従来の枠組みを超え、産業界も含めた真に超学際的な科学技術コミュニケーションに移行できるかが今、試されている。

新型コロナウィルスの流行によって、私達はリスクに備える重要さを骨身に染みて学習できたはずだ。これからは、リスクに対して予見的に備え、対処能力を持つ科学技術コミュニケーションが求められる。もちろんその際、単に「分かりやすく伝える」という伝え方の問題に矮小化してはならない。制度を整え、より実践的な組織を各所に設置していく段階に来ているだろう。

(注1) 西浦博・川端裕人「理論疫学者・西浦博の挑戦 新型コロナからいのちを守れ!」(中央公論新社、2020年)

(注2) もちろん2005年以前からのポトムアップの活動もある。例えば原子力資料情報室(1975年設立)、市民科学研究室(1992年設立)、天文学普及プロジェクト(2003年設立)等

(注3) サイエンス・メディア・センターは専門家の情報を整理し、メディアに提供した。北大CSTEPは放射線に関する電子書籍を発行した